

一般質問



&



市のゆきえは

3月定例会、14名の議員が質問

議長、副議長ならびに議会選出監査委員は、申し合わせにより一般質問ができません。

妊産婦無料健診の拡大を

矢野隆行

問 国の予算における妊産婦無料健診費用の助成が、平成19年度に大幅拡充される。

本市においては、平成17年度の母子手帳取得者は、514名。妊産婦健診の現状は、妊娠から分娩まで14回程度実施され、平均的な健診費用の総額は、

一人当たり約11万7千円となっている。

妊産婦健診の負担軽減で経済的基盤の弱い若いカップルを支援すべきである。①本市において、妊産婦健康診断を全額無料にできないか。②地域における子育て力の強化は、

無料健診5回に取り組み

市民健康福祉部長

ターを設置。

いじめ問題等の相談体制の充実

問 ①スクールカウンセラーの全小中学校への配置は。

②教育・いじめ相談機関の拡充は。

③小学5年生から中学2年生の児童生徒全員に緊急面談を実施し、いじめの把握と心のケアも行うための対策は。

いじめのない学校づくりめざす教育長

答 ①中学校へは配置済。全小学校への配置を県に要望していく。

②心のオアシス相談員を学校の実態に応じて配置し早期発見に向けて支援している。

③担任を中心に教育相談を中核としたいじめの把握と心のケアを、定期的を実施している。



郷土愛を育む教育を

奥村治男

問 新しい教育基本法では、豊かな人間性と創造性を育むこと、伝統を継承し、郷土愛を育んでいくこと等がその柱として言及された。

地域の皆さんから寄贈

有効活用を博物館で検討する

教育長

答 地域の方々のご厚意により寄贈を受けた民具等は各小学校で保管して、3年生の社会科で「人々の生活の変化と地域社会に対する誇りと愛情を育てる」学習を行っている。

管理保管状態や扱い方の知識が十分でないのが現状であり、今後歴史民俗博物館との連携のもとに管理や有効活用について検討する。

学童保育所の保育料滞納状況は

問 学校給食費の滞納が全国的に問題となり、本市においても191万4千円あることが教育委員会の調査で判明した。

あると聞か。あると聞か。あると聞か。

- ①保育料の滞納額および滞納保護者の人数は。
- ②保育料徴収の実態は。
- ③滞納保護者への対応は。
- ④就学援助対象児童の滞納実態は。

滞納総額は106万2千円

市民健康福祉部長

学童保育所の保育料についても相当額の滞納が



答 ①平成17年度から現在までの滞納額は106万2千円。滞納保護者は24名。

②口座振替による徴収をしているが、月末に残高不足等により引き落としができない場合、翌月に督促通知をしている。

③督促通知や電話、面談により対応しているが、19年度からは3か月以上滞納した場合退所してもらう。

④分割にするなど個別の相談により対応している。



学童保育所

子どもの発達障害への対応は

内田聡史

問 「発達障害者支援法」が施行され、平成19年度より地方自治体は、自閉症・アスペルガー症候群、その他の広汎性発達障害、LD、ADHD等、これに類する脳機能に障がいのある子どもの早期発見、早期治療を行うための施策が義務づけられた。

発達障害は、従来どおりの障がいというイメージしかないというイメージ

①現在までの取り組みと今後の支援は。

②市内で発達障害の疑いがある子どもの人数と出現率は。

早期発見・早期対応に努める

教育長

答 ①平成17年度は就学前後合わせて290件（就学前160件、就学後130件）。今年度は1月末で428件（就学前327件、就学後107件）と年々増加傾向にある。

②就学前は243人で出現率は7.7%。就学後は299人で6.91%。

③「野洲市障害児指導対策委員会」と関係各課が連携し、特別支援が必要な子どもに支援を行っている。



県発行のガイドブック



④発達支援センターの設置は。

⑤正しい理解や、その支援への啓発は。

また、ふれあい教育相談センターで実施している早期療育通園事業および巡回発達相談事業で一貫した相談支援システムの確立をめざす。

また、広報「やす」において新年度より啓発活動を進めていく。